

結果の概要

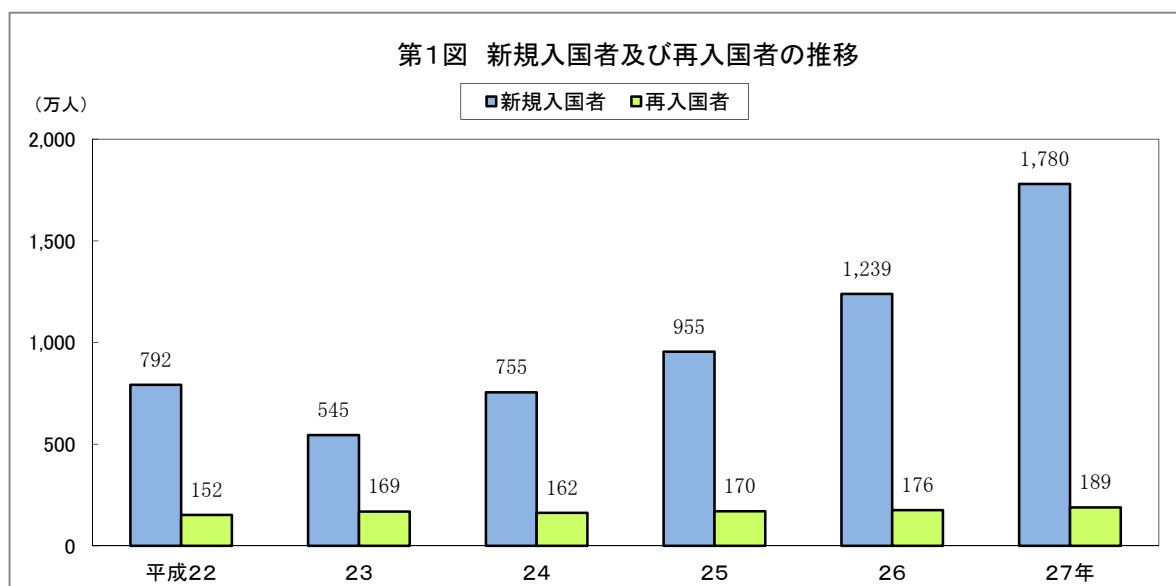
1 外国人の入出国

(1) 外国人の入国状況

平成27年における外国人の正規入国者は19,688,247人（新規入国者17,796,147人，再入国者1,892,100人）で，前年に比べ約554万人（39.1%）増加している。

平成22年以降の新規入国者及び再入国者の推移を見ると，第1図のとおりである。

新規入国者及び再入国者ともに平成23年から増加傾向にあり，平成22年と平成27年を比較すると，新規入国者は9,876,421人（124.7%），再入国者は368,130人（24.2%）増加している。



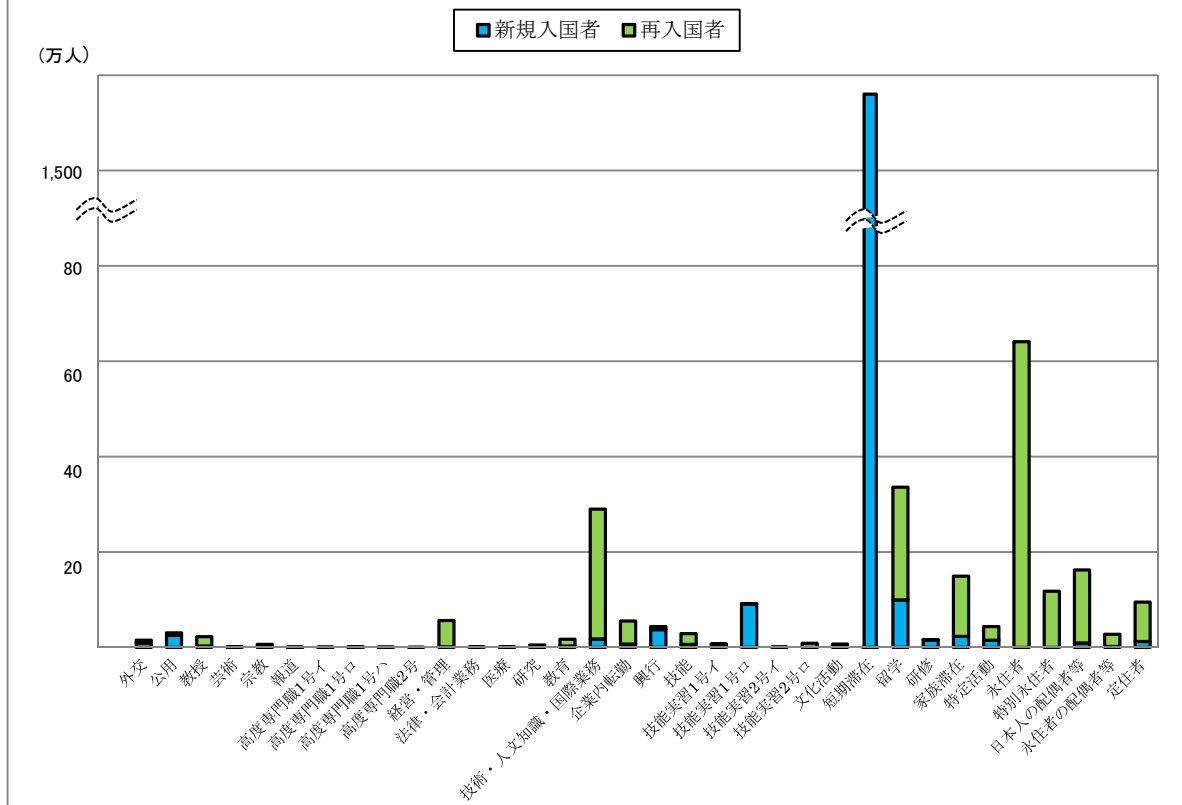
(2) 正規入国外国人の在留資格

平成27年における入国外国人の在留資格を新規入国者，再入国者別に見ると，第2図のとおりである。新規入国者で最も多いのは，短期滞在の17,404,987人で新規入国者全体の97.8%を占め，次いで，留学が99,556人（0.6%），技能実習1号口が90,307人（0.5%）と続いている。一方，再入国者では，永住者が641,104人で再入国者全体の33.9%を占め，次いで，技術・人文知識・国際業務が272,362人（14.4%），留学が236,552人（12.5%），日本人の配偶者等が152,846人（8.1%），家族滞在が126,259人（6.7%）となっている。

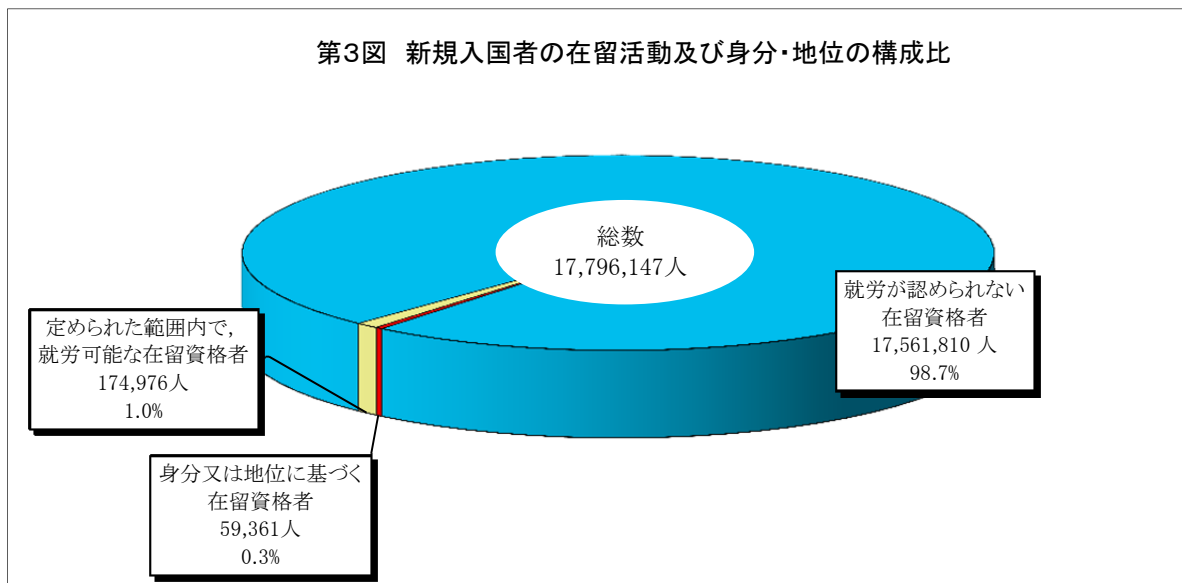
在留資格は活動に基づくものと身分又は地位に基づくものに大別され，活動に基づくものは，更に，各在留資格に定められた範囲内での就労が認められるものとそうでないものに分かれている。

平成27年の新規入国者を上記の区分で見ると，在留活動及び身分・地位の構成比は第3図のとおりである。そのうち就労が認められないものは17,561,810人で，全体の98.7%を占めている。

第2図 入国外国人の在留資格



第3図 新規入国者の在留活動及び身分・地位の構成比

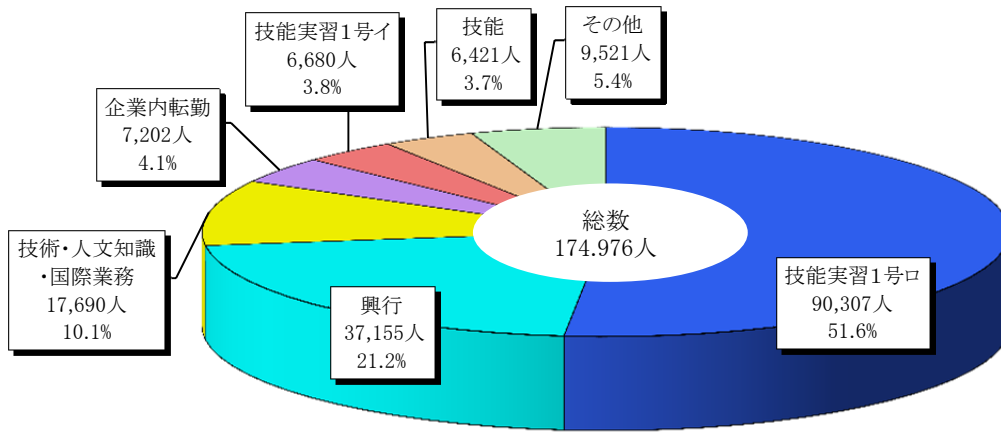


また、それぞれを在留資格別に見ると、第4図から第6図のとおりである。

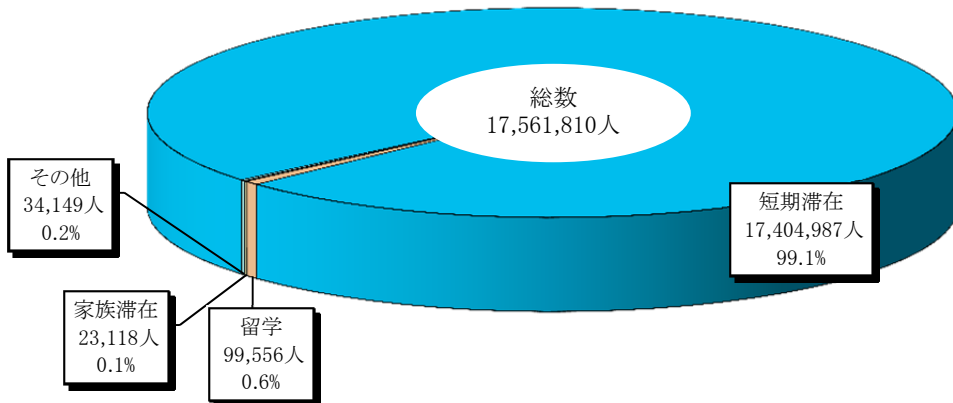
就労が認められるものは、技能実習1号口が90,307人で51.6%を占め、最も多い。就労が認められないものは、短期滞在が17,404,987人で99.1%を占め、最も多い。身分又は地位に基づくものは、公用が25,788人で43.4%を占め、最も多い。

なお、外交及び公用は、出入国管理及び難民認定法上では活動に基づくものに分類されているが、一般的な就労活動とは異なるため、便宜上、身分又は地位に基づくものに、また、特定活動は、法務大臣が個々に指定する活動であり、就労が認められるものとは限られないため、就労が認められないものに計上した。

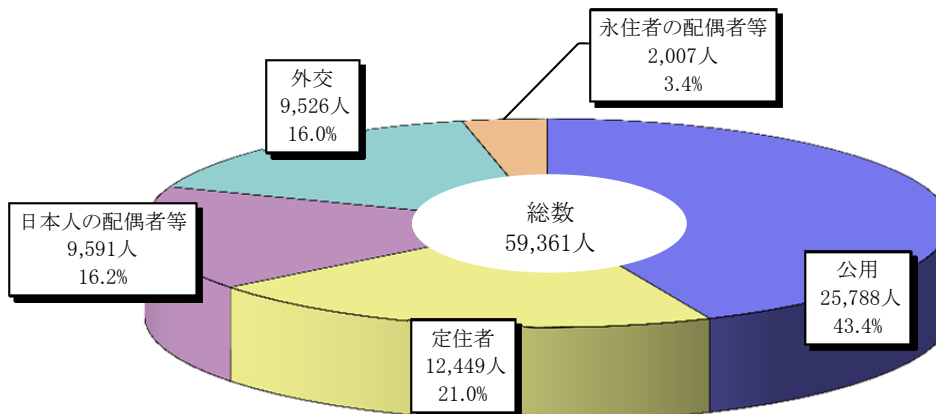
第4図 就労が認められる在留資格の構成比



第5図 就労が認められない在留資格の構成比

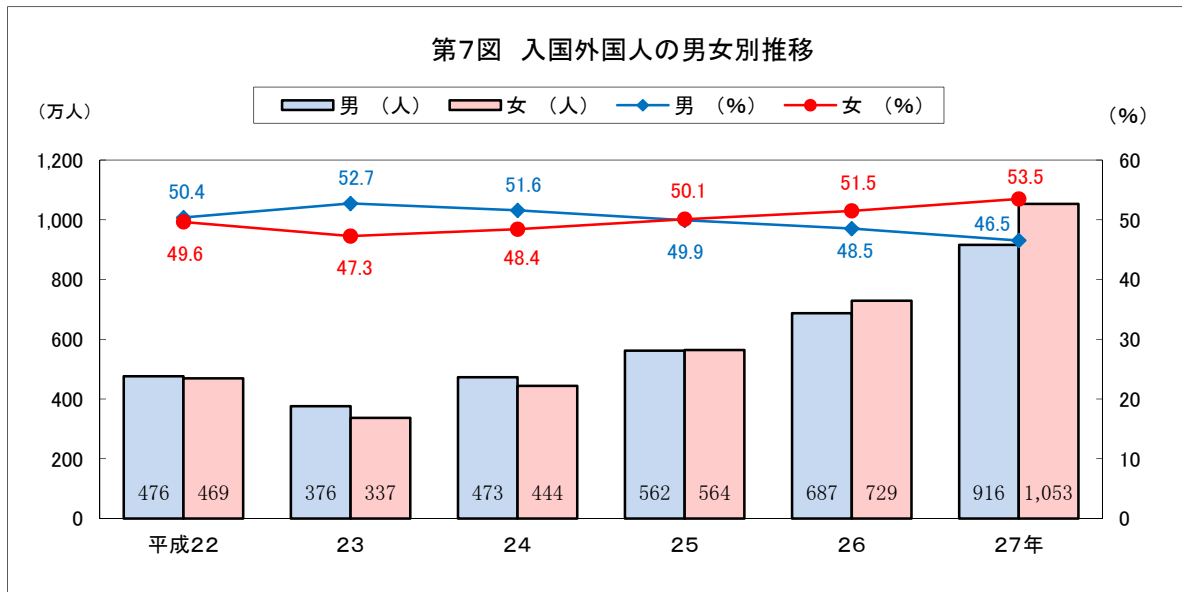


第6図 身分又は地位に基づく在留資格の構成比



(3) 正規入国外国人の男女別推移

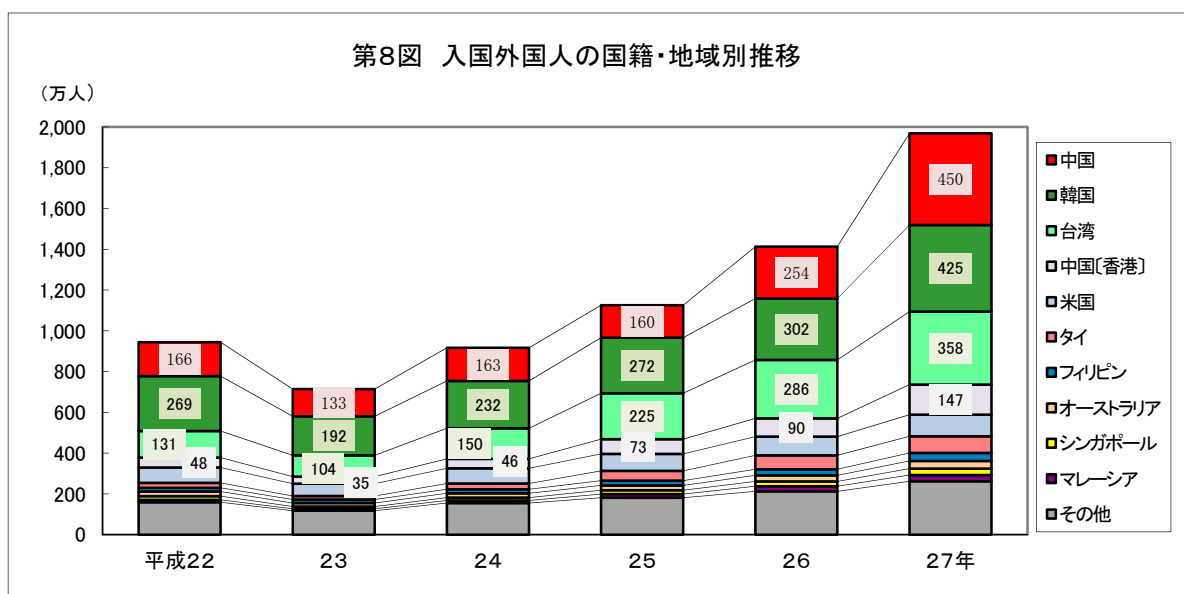
平成22年以降の入国者を男女別にその推移を見ると、第7図のとおりである。平成27年は平成22年に比べて、男性は4,401,627人増加の9,157,571人、女性は5,842,924人増加の10,530,676人となっている。これを男女別の比率で見ると、平成22年には男性が50.4%、女性が49.6%であったが、平成27年は男性が46.5%、女性が53.5%となっており、女性の比率が増加する傾向にある。



(4) 正規入国外国人の国籍・地域別推移

平成22年以降の入国者を国籍・地域別にその推移を見ると、第8図のとおりである。平成27年の入国者は中国が4,497,238人で最も多く、次いで、韓国が4,252,389人、台湾が3,576,210人、中国〔香港〕が1,473,141人の順となっている。

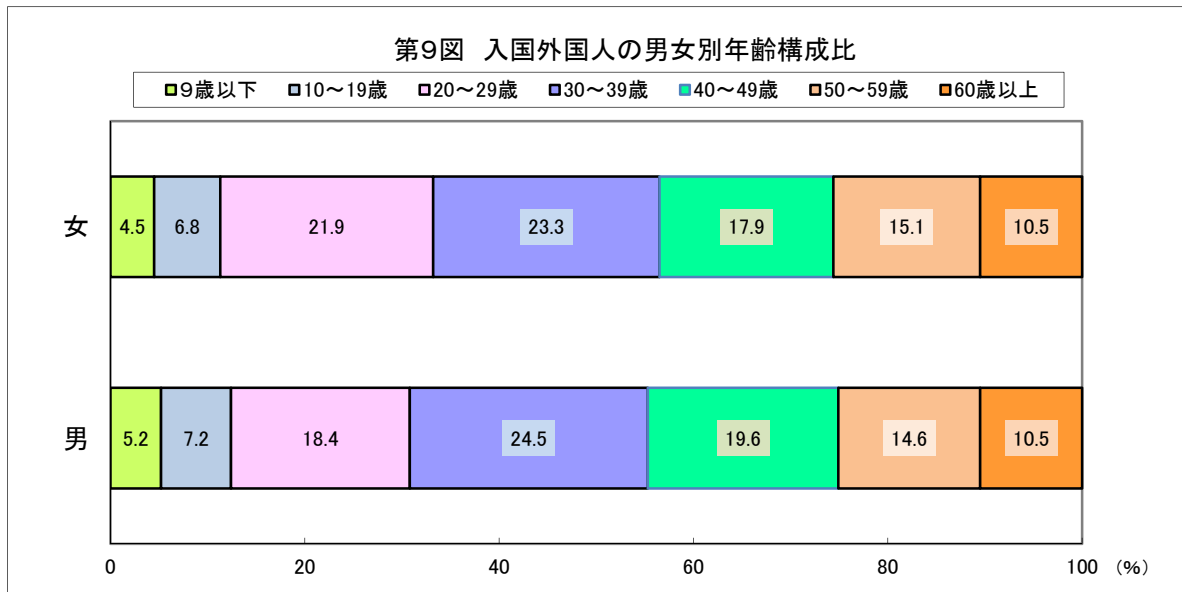
平成22年と平成27年を比較すると、タイが585,894人（増加率248.1%）、中国〔香港〕が989,541人（同204.6%）、台湾が2,265,158人（同172.8%）の順でそれぞれ増加している。



(注) 中国〔香港〕は、中国国籍を有する者で、香港特別行政区旅券（SAR旅券）を所持する者である（有効期間内の旧香港政庁発給身分証明書を所持する中国国籍者を含む。）。

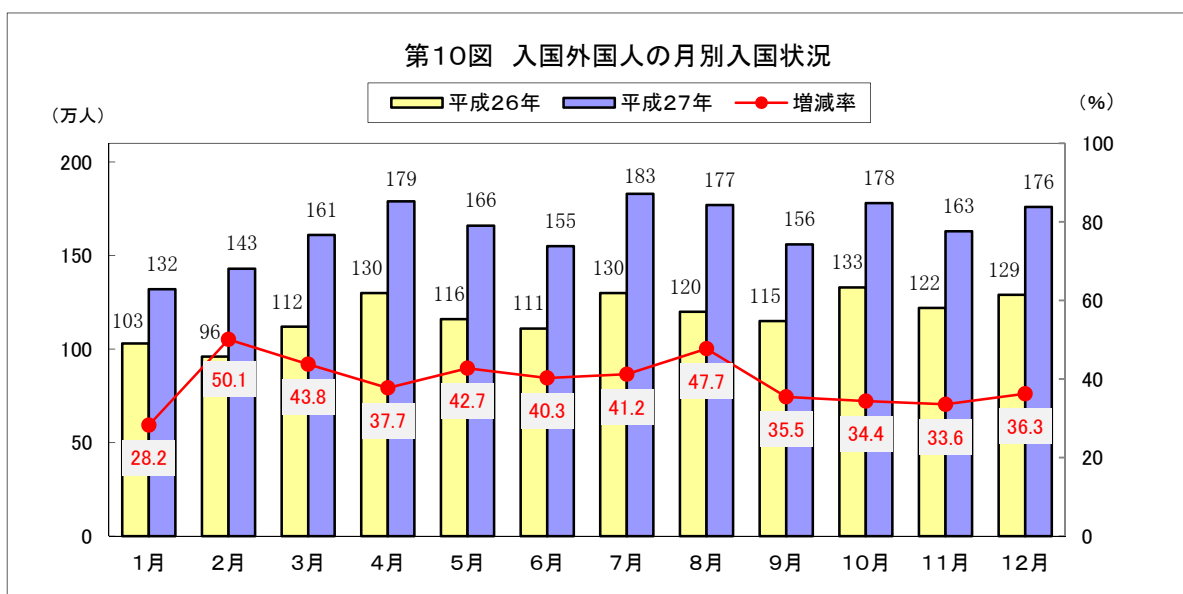
(5) 正規入国外国人の男女別年齢構成比

平成27年の入国者を男女別に年齢の構成比で見ると、第9図のとおりである。男性は30歳代が24.5% (2,247,343人)，40歳代が19.6% (1,791,290人)，20歳代が18.4% (1,682,815人)の順となっている。一方、女性は30歳代が23.3% (2,451,445人)，20歳代が21.9% (2,309,497人)，40歳代が17.9% (1,888,448人)の順となっている。



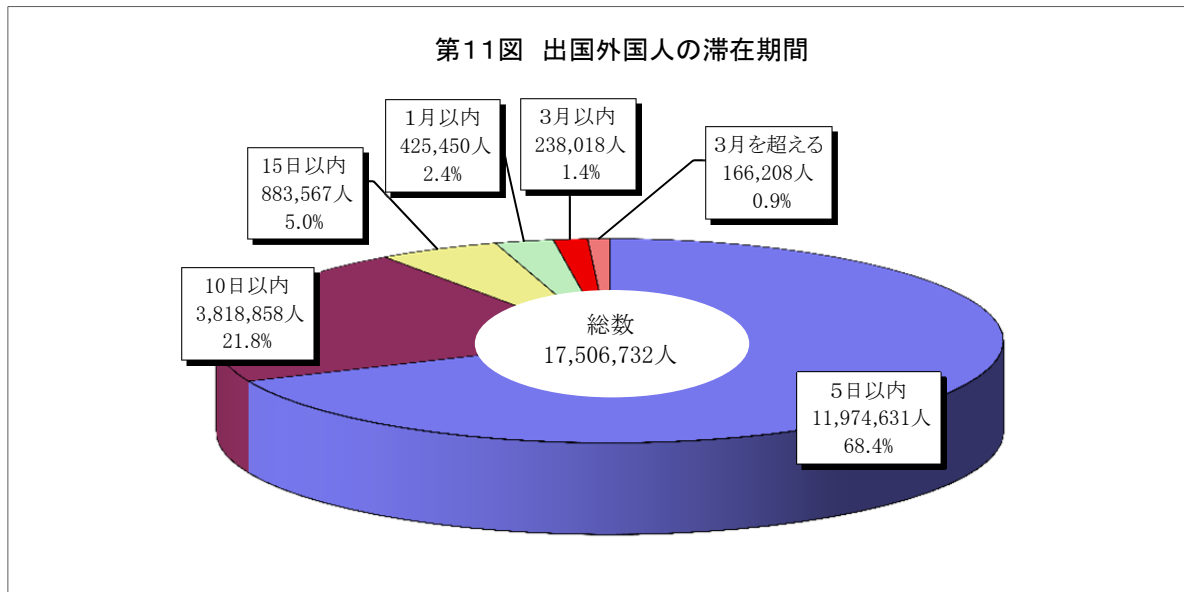
(6) 正規入国外国人の月別入国状況

平成27年の入国者を月別に見ると、第10図のとおりである。入国者が最も多い月は7月の1,829,444人で、次いで、4月が1,788,058人，10月が1,781,096人の順となっている。また、前年同月と比較すると、全ての月で増加しているが、2月が50.1%，8月が47.7%，3月が43.8%と特に増加している。



(7) 正規出国外国人の滞在期間

平成27年の単純出国者（再入国許可を得て出国した者を含まない。）は、17,506,732人で、これを日本における滞在期間別に見ると、**第11図**のとおりである。5日以内が68.4%（11,974,631人）、10日以内が21.8%（3,818,858人）、15日以内が5.0%（883,567人）となり、これら15日以内の滞在者が全体の95.3%（16,677,056人）を占めている。

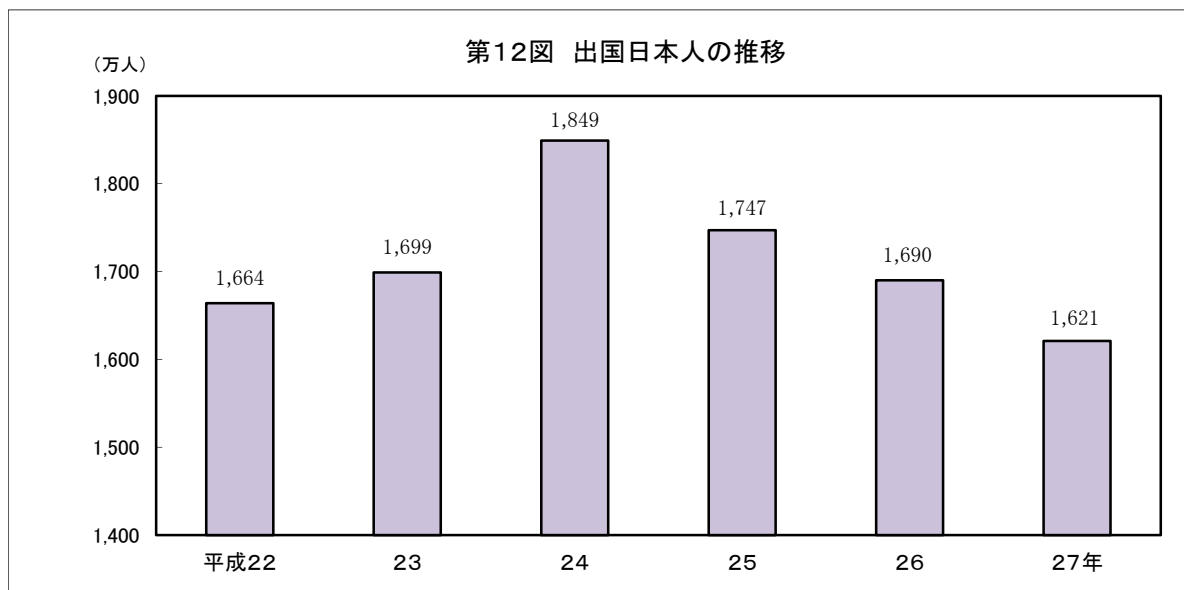


2 日本人の出帰国

(1) 日本人の出国状況

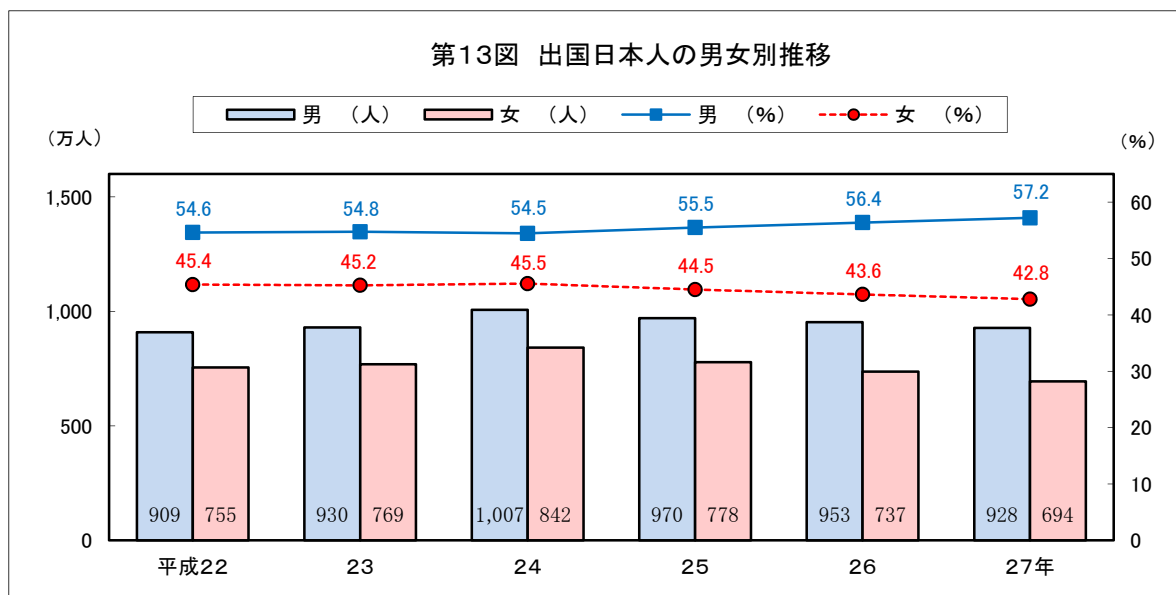
平成27年における日本人の出国者は、16,213,789人であり、前年に比べ689,599人（4.1%）減少している。

平成22年以降の出国者の推移を見ると、**第12図**のとおりである。出国者の数は、平成24年をピークとして以降、減少傾向が続いている。



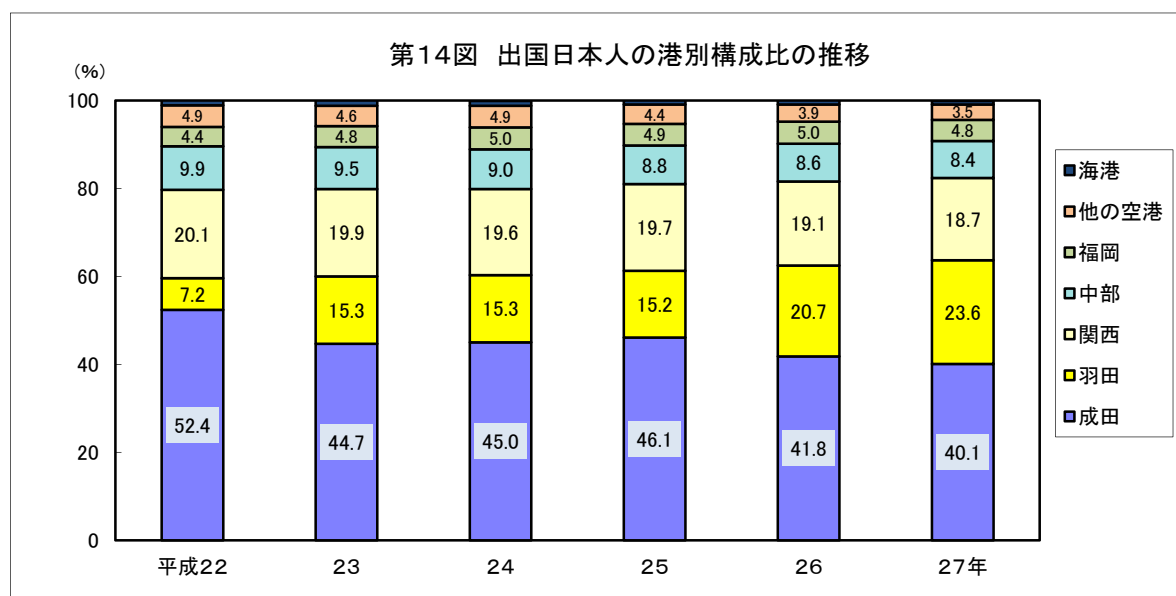
次に、平成22年以降の出国者を男女別にその推移を見ると、第13図のとおりである。平成27年の男性出国者は9,276,393人となっており、一方、女性出国者は6,937,396人となっている。

また、これを男女別の比率で見ると、平成22年は男性が54.6%、女性が45.4%であったが、平成27年は男性が57.2%、女性が42.8%となっており、男性の比率が若干増加している。



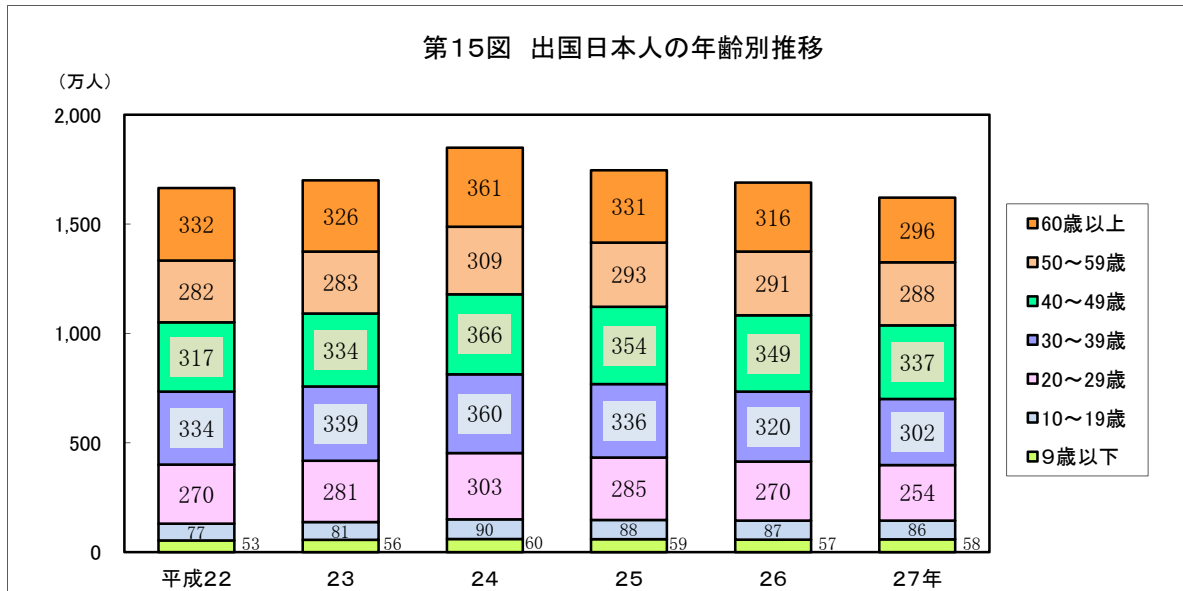
(2) 出国日本人の港別推移

平成22年以降の出国者を主要港別にその構成比の推移を見ると、第14図のとおりである。平成27年における日本人出国者の空海港別については、空港からの出国者は16,081,392人で全体の99.2%を占め、海港からの出国者は132,397人となっている。港別では、成田空港が6,509,232人（構成比40.1%）で最も多く、次いで羽田空港が3,828,254人（同23.6%）、関西空港が3,028,657人（同18.7%）、中部空港が1,367,533人（同8.4%）となっており、これら4空港で全体の90.9%を占めている。

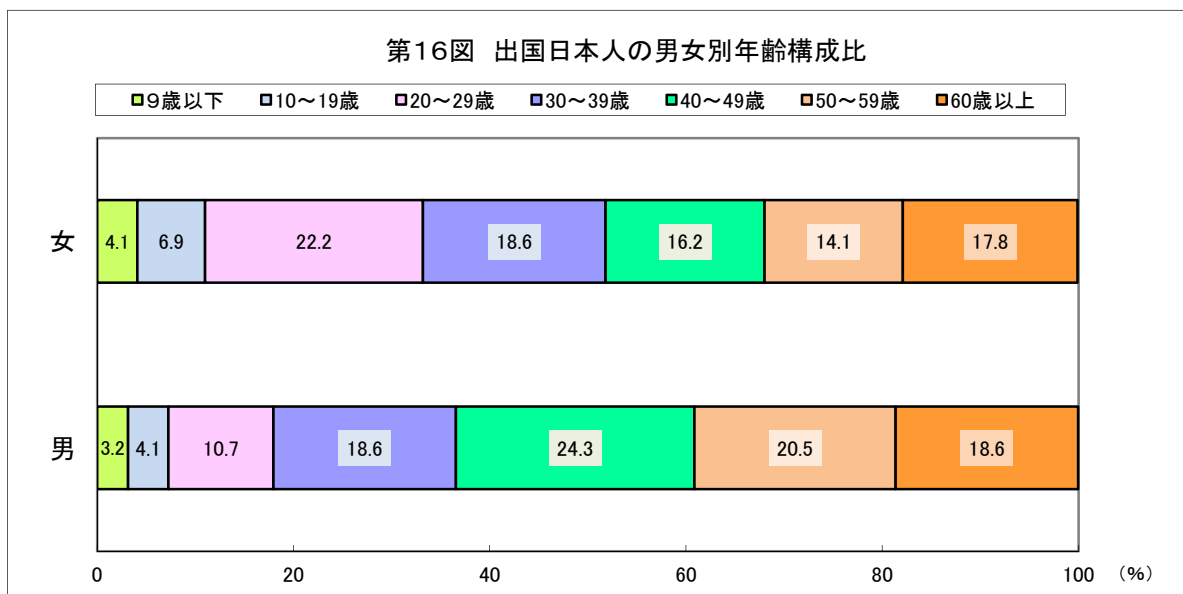


(3) 出国日本人の年齢

平成22年以降の出国者を年齢別にその推移を見ると、第15図のとおりである。平成22年と平成27年を比較すると、10歳代が11.5%（88,902人）、9歳以下が9.9%（51,890人）、40歳代が6.5%（206,492人）、50歳代が2.3%（64,793人）の順でそれぞれ増加しているが、60歳以上が10.9%（361,245人）、30歳代が9.4%（314,171人）、20歳代が5.9%（160,101人）の順でそれぞれ減少している。

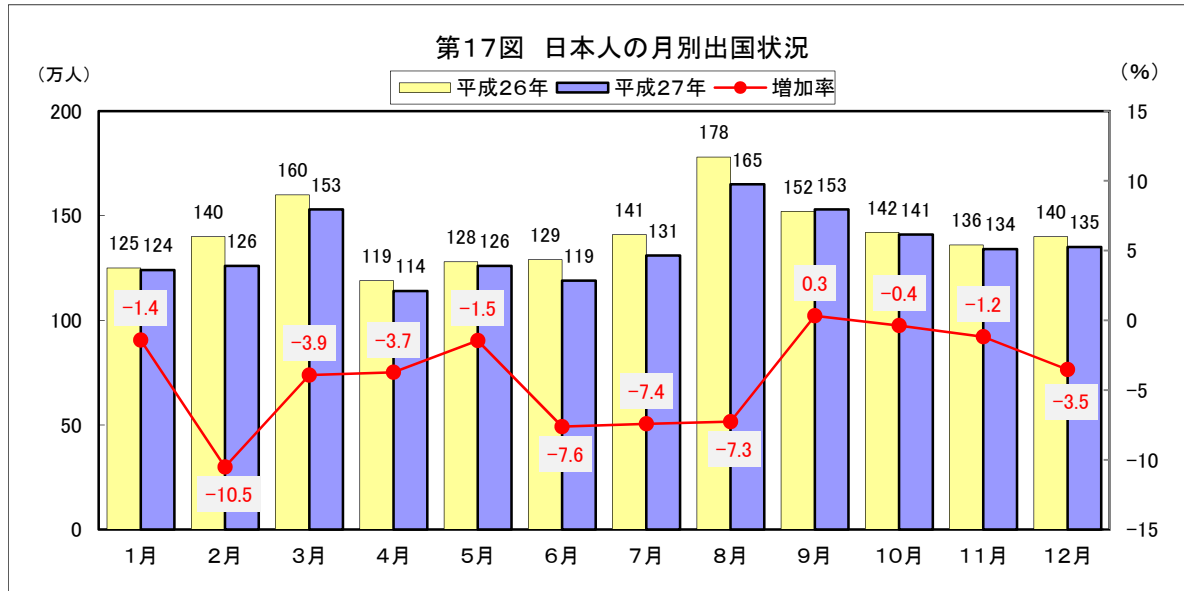


次に、平成27年の出国者を男女別に年齢別の構成比で見ると、第16図のとおりである。男性では40歳代が24.3%（2,252,419人）、女性では20歳代が22.2%（1,541,563人）でそれぞれ最も多く、総数では40歳代が20.8%（3,374,922人）で最も多くなっている。



(4) 日本人の月別出国状況

平成27年の出国者を月別に見ると、第17図のとおりである。8月が1,653,622人で最も多く、次いで、3月が1,534,026人、9月が1,525,777人の順となっている。また、前年同月と比較すると、9月を除き減少しており、2月の減少率が10.5%と最も高くなっている。



(5) 帰国日本人の海外滞在期間

平成27年に帰国した日本人は16,258,889人で、これを海外における滞在期間別に見ると、第18図のとおりである。5日以内が56.1% (9,126,508人) と過半数を占め、次に、10日以内が24.8% (4,033,466人)、15日以内が4.9% (801,260人) と続き、これら15日以内の海外滞在者が全体の85.9% (13,961,234人) を占めている。

